

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-60- (2面)
- ・18年度農林水産予算概算要求の重点事項 (3面)
- ・野菜類80.8%が過剰除去に (4面)
- ・16年度消費生活の意識調査 (4面)
- ・開拓農家訪問 豊橋市天伯原開拓地 柴田農園 (5面)
- ・トウモロコシサイレージ刈取高70cmでTDN約3%向上 (6面)
- ・黒毛和種 肥育前期に粗飼料多給 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

# 開拓情報

発行所  
 公益社団法人全国開拓振興協会  
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13  
 TEL 03-3586-5843  
 FAX 03-3586-5846  
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp  
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

## 全国開拓代表者大会・全国開拓青年女性研修会を開催

と全国開拓青年・女性研修会を開催する。わが国の農畜産業は、慢性的な生産資材の高騰などで厳しい経営環境に直面しており、開拓地営

11月14、15日  
**参集規模は150名**  
**東京・一ツ橋で**

大会は、塩島春樹青年部長の



大会は、塩島春樹青年部長の... 開拓中央三団体の... 勝博連盟委員長が務め、事務局を連盟内に置く。

2018年度 農林水産予算概算要求の骨子 (億円)

区分	2018年度 要求・要望額	2017年度 予算額	対前年度比
農林水産予算総額	26,525	23,071	115.0%
公共事業費	8,222	6,833	120.3%
一般公共事業費	8,030	6,641	120.9%
災害復旧等事業費	193	193	100.0%
非公共事業費	18,303	16,238	112.7%

農水省は8月31日、18年度農林水産関係予算の概算要求を財務省に提出した。要求・要望総額は、17年度当初予算に比べ15.0%増の2兆6525億円とした。農林水産業の成長産業化の実現のため、競争力の強化を図る。担い手への農地集積・集約や水田フル活用、農業農村整備(土地改良)などを拡充・強化するほか、収入保険制度の実施などの新規事業を盛り込んだ。

## 農業競争力強化へ2兆6525億円

### 18年度 概算要求前年度比15%増

重点事項は「担い手への求めずに事業を実施する」「農地耕作条件改善事業」には171億円増の407億円を求めた。農業次世代人材投資事業(旧・青年就農給付金)は59億円増の199億円とした。

強い農林水産業のための「基盤づくり」では、競争力強化や国土強靱化を図るため、農業農村整備事業(公共)に709億円増の3793億円と、大幅増額を要求。国産農畜産物の安定供給のため、「強い農業」つくり交付金を88億円増の290億円を求めた。

畜産・酪農の競争力強化のため、「畜産・酪農経営向上」に154億円増の1154億円を求めた。

4億円増の3304億円、収入減少影響緩和対策交付金」には所要額として、70億円増の816億円を要求。また、19年から開始する、経営全体の収入減の一部を補てんする収入保険制度の積立金などのため、新たに収入保険制度の実施」531億円を求めた。



## 開拓組織 自民党と懇談 畜産・酪農情勢めぐり

出席したのは、開拓組織からは平嶋勝博連盟委員長、平木勇全開連代表理事、西谷悟郎全国開拓振興協会会長ら開拓中央三団体の役員・会員代表30名。自民党からは、衆参の国会議員6氏と秘書。

冒頭、平嶋委員長が主催者挨拶(写真)。続いて、元農林水産大臣で農林・食料戦略調査会長の西川公也氏(衆・栃木2区)と、8月に農林部会長に就任した野村哲郎氏(参・鹿児島)が挨拶を行った。

その後、畜産・酪農情勢などをめぐり懇談した。開拓組織代表者は、積極的に生産現場の状況を説明し、各議員との意思疎通や情報共有をはかっていた。

全日本開拓者連盟は9月4日、東京・永田町の議員との懇談会を開催し、元農林水産大臣で農林・食料戦略調査会長の西川公也氏(衆・栃木2区)と、8月に農林部会長に就任した野村哲郎氏(参・鹿児島)が挨拶を行った。

その後、畜産・酪農情勢などをめぐり懇談した。開拓組織代表者は、積極的に生産現場の状況を説明し、各議員との意思疎通や情報共有をはかっていた。

強い農林水産業のための「基盤づくり」では、競争力強化や国土強靱化を図るため、農業農村整備事業(公共)に709億円増の3793億円と、大幅増額を要求。国産農畜産物の安定供給のため、「強い農業」つくり交付金を88億円増の290億円を求めた。

畜産・酪農の競争力強化のため、「畜産・酪農経営向上」に154億円増の1154億円を求めた。

農山漁村の活性化で、中山間地農業の活性化のため、「畜産・酪農経営向上」に154億円増の1154億円を求めた。

## 農水省が18年度税制改正要望

農水省は8月31日、18年度税制改正要望を決めた。既存措置関係では、農業経営の安定化・農業構造改革の推進のため、軽油引取税の課税を免除する特例措置の3年延長、農業経営基盤強化準備金制度(交付金を準備金として積み立てた場合、鳥獣被害対策の担い手確保、捕獲の一層の推進等に活用)の延長を求めた。

また、「鳥獣・農村環境課(仮称)」を設置し、鳥獣被害対策の担い手確保、捕獲の一層の推進等に活用する。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

食料・農業知っておきたい話 第60回

遺伝子組み換え牛成長ホルモンをめぐる動き

東京大学教授鈴木宜弘氏



エストロゲンなどの肉... 成長ホルモン問題に比べ... 乳牛に対するrBST... 否定派はrBGHと呼ぶ... 遺伝子組み換え牛成長ホルモン、recombinant Bovine Somatotropin または、recombinant Bovine Growth Hormone) に関する議論はあまり行われてい

ない(米国では、成長ホルモンという言葉のネガティブなイメージを考慮して、肯定派はrBST、否定派はrBGHと呼ぶ傾向がある)。実は、米国などから輸入される乳製品には、日本では認可されていないrBSTが入っているものがある。遺伝子組み換えとの表示もされないまま、日本の消費者は認可されていない遺伝子組み換えホルモンを知らず知らずのうち

に摂取している。所管官米国では、10年に及ぶ反対運動を経て、1994年に認可されたが、日本やEUやカナダでは認可されていない。rBSTは牛に自然に存在するが、これを遺伝子組み換え技術により大腸菌で培養して大量生産し、乳牛に注射すると一頭当たりの牛乳生産量が20%程度増加するため、牛乳生産の効率化技術として登場した。ただし、乳牛は「全力疾走」させられて、絞られるだけ絞って数年で殺される。

「疑惑のトライアングル」と呼んだ。認可官庁とM社は、M社の幹部が認可官庁の幹部に「天上がり」、認可官庁の幹部がM社の幹部に「天下る」というグルグル回る「回転ドア」の人事交流、そして、M社からの巨額の研究費で試験結果をC大学の世界的権威の専門家が認可官庁に提出する。米国での認可の数年後には、案の定、健康への懸念が顕在化してきた。rBSTの注射された牛からの牛乳・乳製品にはインシュリン様成長因子IGF-1が増加するが、すでに、1996年、米国のガン予防協議会議

長のイリノイ大学教授が、IGF-1の大量摂取による発ガン・リスクを指摘し、さらには、1998年に「サイエンス」と「ランセット」に、IGF-1の血中濃度の高い男性の前立腺がんの発現率が4倍、IGF-1の血中濃度の高い女性の乳がんの発症率が7倍という論文が発表された。このため、最近では、スタートバックやウォルマートを始め、rBST使用乳を取り扱わない店がどんどん増えている。ところが、認可もされていない日本では、依然として当然改めるべきである。むしろ、輸入ものが全部悪いとは言わな

16年度カロリーベース食料自給率38%

天候不順で過去2番目の低水準

農水省は8月9日、16年度の食料自給率及び食料自給力指標を公表した。食料自給率(以下「自給率」)は、カロリーベースで前年度比1.7%減の38%、生産額ベースでは同2.2%増の68%となった。食料の生産能力を示す食料自給力(以下「自給力」)指標は、前年度より低下した。

品目別の自給率への寄与度は果実の0.2%を除き、全ての品目が低下要因となった。自給率の高い米の食料供給全体に占める割合が年々減少している(16年度22%)。一人当たりの年間消費量は前年度より0.2%減少の54.4キログラムとなり、全体を0.8%押し上げた。特に牛肉の輸入額が5%減り、国内生産額が2%増えたことが寄与した。米も国内産価格が10.0%高となり、0.2%押し上げた。

品目別の自給率(重量ベース)は、米97%、大豆12%、小麦7%、野菜80%、果実41%(同)。肉類は、全体で53%(1.7%低下)。品目別の自給率(重量ベース)は、米97%、大豆12%、小麦7%、野菜80%、果実41%(同)。肉類は、全体で53%(1.7%低下)。

品目別の自給率(重量ベース)は、米97%、大豆12%、小麦7%、野菜80%、果実41%(同)。肉類は、全体で53%(1.7%低下)。

品目別の自給率(重量ベース)は、米97%、大豆12%、小麦7%、野菜80%、果実41%(同)。肉類は、全体で53%(1.7%低下)。

品目別の自給率への寄与度は果実の0.2%を除き、全ての品目が低下要因となった。自給率の高い米の食料供給全体に占める割合が年々減少している(16年度22%)。一人当たりの年間消費量は前年度より0.2%減少の54.4キログラムとなり、全体を0.8%押し上げた。特に牛肉の輸入額が5%減り、国内生産額が2%増えたことが寄与した。米も国内産価格が10.0%高となり、0.2%押し上げた。

品目別の自給率(重量ベース)は、米97%、大豆12%、小麦7%、野菜80%、果実41%(同)。肉類は、全体で53%(1.7%低下)。

品目別の自給率(重量ベース)は、米97%、大豆12%、小麦7%、野菜80%、果実41%(同)。肉類は、全体で53%(1.7%低下)。

品目別の自給率(重量ベース)は、米97%、大豆12%、小麦7%、野菜80%、果実41%(同)。肉類は、全体で53%(1.7%低下)。

品目別の自給率(重量ベース)は、米97%、大豆12%、小麦7%、野菜80%、果実41%(同)。肉類は、全体で53%(1.7%低下)。

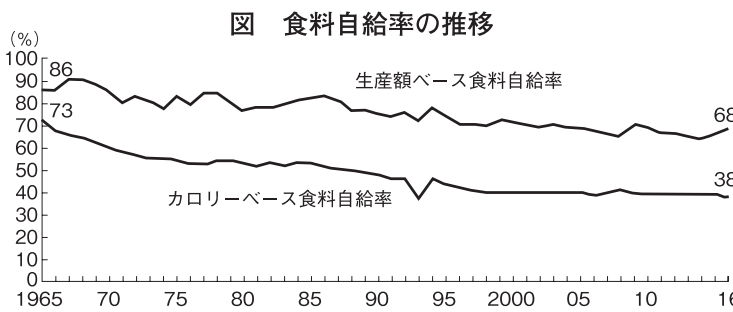
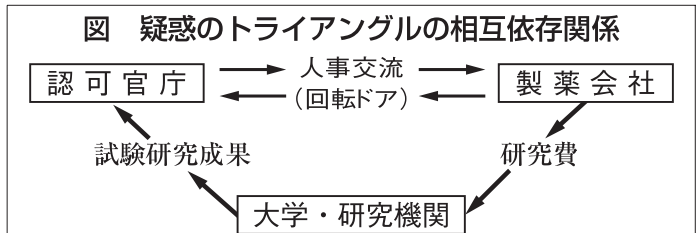


図 食料自給率の推移



出所: 鈴木宜弘『寡占的フードシステムへの計量的接近』農業統計協会2002年 M社からの巨額の研究資金でC大学の世界的権威のB教授が「大丈夫」との研究成果を出したのだから、大丈夫かどうかは?????

「疑惑のトライアングル」と呼んだ。認可官庁とM社は、M社の幹部が認可官庁の幹部に「天上がり」、認可官庁の幹部がM社の幹部に「天下る」というグルグル回る「回転ドア」の人事交流、そして、M社からの巨額の研究費で試験結果をC大学の世界的権威の専門家が認可官庁に提出する。米国での認可の数年後には、案の定、健康への懸念が顕在化してきた。rBSTの注射された牛からの牛乳・乳製品にはインシュリン様成長因子IGF-1が増加するが、すでに、1996年、米国のガン予防協議会議長が、IGF-1の大量摂取による発ガン・リスクを指摘し、さらには、1998年に「サイエンス」と「ランセット」に、IGF-1の血中濃度の高い男性の前立腺がんの発現率が4倍、IGF-1の血中濃度の高い女性の乳がんの発症率が7倍という論文が発表された。このため、最近では、スタートバックやウォルマートを始め、rBST使用乳を取り扱わない店がどんどん増えている。ところが、認可もされていない日本では、依然として当然改めるべきである。むしろ、輸入ものが全部悪いとは言わな

# 18年度農林水産予算概算要求の重点事項

農水省が決定した18年度農林水産関係予算概算要求のうち、農業の構造改革や農山漁村の活性化などに関連する重点項目・事業は次のとおり。各事業の( )内は、17年度当初予算額。

農水省が決定した18年度農林水産関係予算概算要求のうち、農業の構造改革や農山漁村の活性化などに関連する重点項目・事業は次のとおり。各事業の( )内は、17年度当初予算額。

- 1 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進**
  - ①農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化 (2022億円)
    - ・ 農業次世代人材投資事業 (旧・青年就農付金) (199億円)
    - ・ 担い手への農地集積・集約化等 (2022億円)
  - ②農地の大区域化等の推進 (公共) (農業農村整備事業で実施) 13億2800万円
  - ③農地耕作条件改善事業 407億円
  - ④収入保険制度の実施 (所要額1984億円)
    - ・ 農業保険法に基づき、収入保険制度の加入者の負担軽減を図るとも、事務が円滑に進められるよう、保険料、積立金の国庫負担を実施 (31億円)
    - ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基礎的・省力化に資する機器の導入等を支援 (1017億円)
    - ・ 農業従事者の中でもとりわけ過酷な労働条件にある酪農家の労働負担軽減・省力化に資する機器の導入等を支援 (60億円)
    - ・ 収入保険制度は、農業者ごとの収入全体を対象とした総合的なセーフティネットとして創設。19年度から開始する。自然災害による減少だけでなく、価格低下なども含めた収入減少の1部を補てんする。
    - ・ 収入保険制度は、農業者ごとの収入全体を対象とした総合的なセーフティネットとして創設。19年度から開始する。自然災害による減少だけでなく、価格低下なども含めた収入減少の1部を補てんする。
    - ・ 収入保険制度は、農業者ごとの収入全体を対象とした総合的なセーフティネットとして創設。19年度から開始する。自然災害による減少だけでなく、価格低下なども含めた収入減少の1部を補てんする。
- 2 収入減少影響緩和対策**
  - ①収入減少影響緩和対策交付金 (所要額816億円)
  - ②収入減少影響緩和対策 (所要額816億円)
  - ③収入減少影響緩和対策 (所要額816億円)
  - ④収入減少影響緩和対策 (所要額816億円)
  - ⑤収入減少影響緩和対策 (所要額816億円)
- 3 強い農林水産業のための基礎づくり**
  - ①農業農村整備事業 (所要額746億円)
  - ②農業農村整備事業 (所要額746億円)
  - ③農業農村整備事業 (所要額746億円)
  - ④農業農村整備事業 (所要額746億円)
  - ⑤農業農村整備事業 (所要額746億円)
- 4 収入保険制度の実施**
  - ①収入保険制度の実施 (所要額1984億円)
  - ②収入保険制度の実施 (所要額1984億円)
  - ③収入保険制度の実施 (所要額1984億円)
  - ④収入保険制度の実施 (所要額1984億円)
- 5 収入減少影響緩和対策**
  - ①収入減少影響緩和対策 (所要額816億円)
  - ②収入減少影響緩和対策 (所要額816億円)
  - ③収入減少影響緩和対策 (所要額816億円)
  - ④収入減少影響緩和対策 (所要額816億円)
  - ⑤収入減少影響緩和対策 (所要額816億円)
- 6 収入減少影響緩和対策**
  - ①収入減少影響緩和対策 (所要額816億円)
  - ②収入減少影響緩和対策 (所要額816億円)
  - ③収入減少影響緩和対策 (所要額816億円)
  - ④収入減少影響緩和対策 (所要額816億円)
  - ⑤収入減少影響緩和対策 (所要額816億円)

汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化、耐震化対策や突発事故への対応等を推進

収入保険制度は、農業者ごとの収入全体を対象とした総合的なセーフティネットとして創設。19年度から開始する。自然災害による減少だけでなく、価格低下なども含めた収入減少の1部を補てんする。

**収入保険制度のポイント**

収入を基本とし、当年の営農計画も考慮して設定。補償限度額及び支払率(それぞれ9割が上限)は複数の選択肢を設定。

・ 掛け捨ての「保険方式」と、掛け捨てにならない「積立方式」を組み合わせることで、保険料は50%、積立金は75%を国庫補助。

・ 原則として農業者が生産するすべての農産物が対象。ただし、コスト増も補てんするマルキン等の対象である肉用牛、肉用子牛、肉豚、鶏卵は、対象から除く。

・ 農業者が自ら生産した農産物の販売収入全体を対象(所得ではない)。

・ 加入するかどうかは、青色申告等の農業者の選択(任意加入)。

・ 収入減少を補てんする場合は、申請(18年から)などの窓口業務は、地域の農業共済組合が担当する。

・ 収入減少を補てんする場合は、申請(18年から)などの窓口業務は、地域の農業共済組合が担当する。

**開拓組織の動き**

9月後半から11月にかけて予定されている、開拓組織及び関係機関の主な行事は次のとおり。

9月

- 15日 薩州開拓農協通常総会
- 17〜24日 全国開拓振興協会海外研修(ヨーロッパ)

10月

- 2日 全開連理事会
- 3日 全開連事業概況説明会(東京会場)
- 5日 同説明会(福岡会場)
- 20日 ゼンカイミート株式会社株主総会
- 26日 全国開拓振興協会理事会
- 27日 全開連第69回通常総会・理事会
- 27日 全開連第69回通常総会(東京)

11月

- 2日 全国開拓振興協会日本の「農」講演会(栃木)
- 10日 東日本地区開拓牛枝肉共進会(東京)
- 14・15日 全国開拓代表者大会・全国開拓青年女性研修会(東京)
- 21日 全開連九州参事会議(福岡)
- 22日 足寄町農協70周年記念式典
- 30日 宮崎県乳肥農協通常総会

## 遊休農地は10.4万畝

農水省は8月2日、16年の農地法に基づく遊休農地に関する措置の実施状況を発表した。各市町村内の農業委員会が毎年1回実施する管内農地の利用状況調査の結果を取りまとめたもの。

16年11月末時点の遊休農地は、前年に比べ3万6800畝(22.8%)減少し、10万4155畝と減の6163畝。

内訳は、1号遊休農地(現に耕作されておらず、引き続き耕作されないと見込まれる)が2万5847畝(20.9%)、2号遊休農地(耕作放棄地)が7万8308畝(76.1%)と、2号遊休農地が大半を占めている。

遊休農地の所有者等に對しては、農地法に基づき、農業委員会が利用意向調査を行う。農業上の利用の意思がない場合には、農地中間管理機構による農地中間管理の取得を行う。

# 野菜類80・8%が過剰除去に

## 16年度消費生活の意識調査

消費者庁はこのほど、

全国の満18歳から91歳ま

での男女3,000人(男

性1,444人、女性1,5

56人)を対象に実施し

た「16年度消費生活に關

する意識調査」の結果を

公表した。家庭の食品ロ

ス(食べられるのに捨て

られてしまう食品のこと

として、野菜類で過

剰除去(調理時に食べら

れる部分も捨ててしま

うこと)が思い当たる人は

約8割だった。

食品ロスの問題を知

っているか聞いたところ、

「知っている」が65・4

割、「知らない」が34・6

割に食べるとも期限

が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

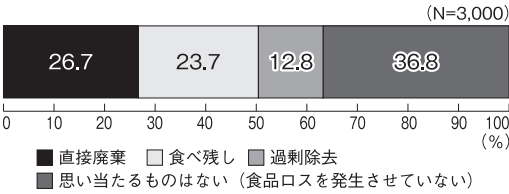
が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

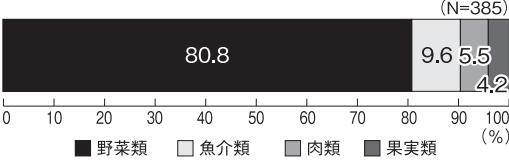
が過ぎるつもりで期限

が過ぎるつもりで期限

### 図1 家庭での食品ロスの原因として自らの生活の中で思い当たるもの



### 図2 過剰除去しがちな食材



# 摂取不足を実感、約3割

## 野菜摂取の意識

タキイ種苗株はこのほど、全国の20〜60代の男女600名(うち、子供がいるのは305人)を対象とした「17年度野菜と家庭菜園に関する調査」を公表した。それによると、野菜摂取を重視している人は約9割。好きな野菜では、「トマト」が9年連続トップとなった。

野菜摂取の意識について聞いたところ、「重視している」が85・2割と なった。実際の野菜摂取量について、「不足している」が32・0割と、3

### 表 野菜不足の理由

(N=192)

理由	割合 (%)
野菜をたくさん食べられないから	38.5
高いから	28.1
日頃の食事で野菜を摂る機会が少ないから	20.8
好きではない野菜が多いから	17.2
自分ではあまり野菜を好まないから	17.2

年齢	全体	男性	女性
20代	38.5	30.2	46.9
30代	28.1	29.2	27.1
40代	20.8	21.9	19.8
50代	17.2	16.7	16.7
60代	17.2	7.3	27.1

※タキイ種苗株の資料を基に作成。

人に1人が野菜不足を実感しているという結果になった。不足の理由では、「野菜はたくさん食べられないから」が38・5割とトップ、次いで「野菜の値段が高いから」が28・1割、「日頃の食事で野菜を摂る機会が少ないから」が20・8割、「好きではない野菜が多いから」が17・2割、「自分ではあまり野菜を好まないから」が17・2割と続いた。

野菜不足を改善したい意向として、「おいしく野菜を食べたい」が69・1割と最も多かった。次いで、「野菜の味が好きになるようにしたい」が28・1割と続いた。

購入時に意識「生鮮食品」8割

賞味・消費期限に関する調査

購入時に賞味・消費期限(以下、期限)を気にする意識調査の結果、全国的に「生鮮食品(肉や魚)」が最も気にする意識がみられた。年代別では、男性が70・4割、女性が85・0割と、女性の方がより気にする傾向がみられた。年齢別では、20代が75・4割、30代が78・9割、40代が81・1割、50代が83・2割、60代が85・0割と、年代が上がるにつれて、気にする意識が高くなる傾向がみられた。

3年連続で減少

17年度産 一番茶生葉収穫量

農水省はこのほど、「17年度産(平成27年度産)の一番茶の生葉収穫量」を発表した。収穫量は前年産に比べて1・9割減少した。収穫量は前年産に比べて1・9割減少した。

秋の農作業安全確認運動展開

声かけ」で事故防止を

農水省は、9月1日から、農作業の安全確認運動を実施する。声かけ(注意喚起)を実施する。一人の安全意識と周囲の安全意識を高めることが目的で、声かけは、労働安全に関心のある関係者などが行う。声かけは、労働安全に関心のある関係者などが行う。

野菜類80・8%が過剰除去に

消費者庁はこのほど、全国の満18歳から91歳までの男女3,000人(男性1,444人、女性1,556人)を対象に実施した「16年度消費生活に関する意識調査」の結果を公表した。家庭の食品ロス(食べられるのに捨てられてしまう食品のこと)として、野菜類で過剰除去(調理時に食べられる部分も捨ててしまうこと)が思い当たる人は約8割だった。

# 開拓農家訪問

## 愛知県豊橋市 天伯原開拓地 柴田農園



キャベツ、トマトなどの野菜が名産の愛知県豊橋市天伯町。露地野菜、施設園芸が盛んに営農され、全国でも名高い。同町为天伯原開拓地は元々、陸軍用地だったため、北向きに日光が当たり、作物が育ちにくい。入植者は、作物を育てていく上で土を肥やす努力と日々の重労働をしなければ食べてはいけなかった。

初代の柴田幸助さん(故人)は、1945年(昭和20年)9月に50歳で入植した。韓国から兵役を終え帰国後、新聞広告で開拓者募集の記事を見て応募。開拓者らのいる合宿場を通いつつ、笹や松林、石などを取り除きながら切り開き、サツマイモ、ダイコン、スイカ栽培、酪農などに励んだ。

二代目義美さん(故人)は、静岡県で塹壕(ざんごう)を掘っていたが、終戦後に幸助さんとともに20歳で入植した。廃材を集めて家屋を作ったり、幸助さんと瓦を製作して売ったりなどして生計を立てた。

三代目隆夫さんは、県立農業大学

校卒業後、数々の職を経験し、34歳のときに本格的に就農。同県農業経営士協会副会長なども務めながら、キャベツを主に栽培する一方、シソやネギなどの作物も育ててきた。同地区が全国のキャベツ閑散期でも安定して収穫できることで、経営も今年から周年キャベツ栽培を試みている。現在は、栽培面積約7haの24のほ場で営農。農機はほとんどが中古の物を格安で買い、自分で修理を行っているため、経費節約と収益向上につながっている。

これまでの営農スタイルを聞くと、「何が使えるのか、使えないのかの違い」を分かることが大切だと強調。土を耕す農機の刃こぼれなど、使えなくなったから売るのはではなく、どこを直せばまだ使えるかをできる限り判断して修理や補強する(してもら)うだけでも収益が全然違うと言う。農機を使



写真上=掃除機を工夫して開発  
左=㊦隆夫さん、㊦母のそくいさん  
下=同町内の天伯山神社開拓記念館

われない時期だからといって倉庫などに閉まって置いたままではなく、次を考えて定期的にエンジンを動かすなどのメンテナンスが重要とした。

また、作業効率向上のため、日々創意工夫を怠らず、常に新しいアイデアを大小問わず考えている。育苗のための巨大な冷蔵庫も手作りで製作した。業務用の掃除機を工夫して、育苗の時に芽が生えなかった種を吸い込む機器を開発。従来の手作業で土ごとその種を取り除くことよりも、手間が省けて効率が良い。さらに、ただ吸い込むだけではなく、握るだけで吸引力の



強弱が調節できるよう丁寧に作り込まれている。このほかにも、ほ場ごとに雑草の除草剤を散布する位置を変更できる農機や、堆肥を撒く際に人が吸い込まないようにネットを付けるなど、盛りだくさんのアイデアが施されていた。

現在は、隆夫さん夫婦と長男の拓也さんで経営している。農業は、なんでも生かせる場なので、1つの分野を磨くことが大事と指摘。常識に偏らず、新しい時代に合わせて次々と発見して欲しいとエールを送るとともに、今後の経営には、キャベツ栽培技術の向上に熱意を込めて取り組んでいきたいと語った。

## 農機の修理・開発で作業効率向上

### キャベツ単一栽培 約7ha

## 秋冬野菜収穫量が過去最低

### 16年産 指定及び準ずる野菜作付面積等

農水省はこのほど、「16年産指定野菜(秋冬野菜等)及び指定野菜に準ずる野菜の作付面積、収穫量及び出荷量」を公表した。秋冬野菜と指定野菜に準ずる野菜の収穫量は、ともに前年産に比べ4%減少し、過去最低となった。

#### 秋冬野菜

全体の作付け面積は9万4600haで、前年産に比べて1500ha(2%)減少。収穫量は302万1000t、出荷量は242万2000tで、それぞれ11万8000t(4%)、9万3000t(4%)減少した。うち、冬ニンジンの作付面積は7830haで、前年産に比べて230ha(3%)減少。高齢化による作付中止や規模縮小があったことなどにより、収穫量は24万900t、出荷量は20万7400tで、それぞれ2万4900t(9%)、2万3100t(10%)減少した。10a当たり収量は3080kgで、220kg(7%)下回った。

#### ホウレンソウ

作付面積は2万700haで、前年産に比べて300ha(1%)減少。高齢化や鹿

児島の契約栽培が少なくなったことなどにより、収穫量は24万8100t、出荷量は20万8100tで、それぞれ2700t(1%)、1700t(1%)減少した。しかし、茨城や栃木では良好だったことから、10a当たり収量は1,200kgで、10kg(1%)上回った。

#### 指定野菜に準ずる野菜

全体の作付面積は15万3900haで、前年産に比べ800ha(1%)減少。収穫量は227万8000t、出荷量は191万7000tで、それぞれ10万2000t(4%)、9万1000t(5%)減少した。

品目別にみると、アスパラガスの作付面積は5420haで、前年産に比べ50ha(1%)減少。収穫量は3万400t、出荷量は2万6800tで、それぞれ1300t(4%)、1100t(4%)増加した。10a当たり収量がおおむね天候に恵まれ、茎の伸長が良好であったことから、561kgとなり29kg(5%)上回った。

カブの作付面積は4510haで、高齢化による作付中止や規模縮小があったこ

となどにより、前年産に比べて120ha(3%)減少。収穫量は12万8700t、出荷量は10万6300tで、それぞれ3200t(2%)、2100t(2%)減少した。10a当たり収量は2850kgで、前年産並みだった。

#### 16年産 キウイフルーツ、8%減

農水省が公表した「16年産キウイフルーツの結果樹面積、収穫量及び出荷量」によると、収穫量は前年産に比べて8%減少した。

結果樹面積は2040haで、高齢化にと

もなう廃園などにより、前年産に比べて50ha(2%)減少。収穫量は、2万5600t、出荷量は2万1800tで、それぞれ2200t(8%)、2000t(8%)減少した。10a当たり収量は1250kgだった。開花期の降雨の影響で、着果数が少なかったことに加えて7月中旬～8月にかけて少雨だったことから、果実の肥大が抑制されたことなどにより、前年産に比べて80kg(6%)下回った。

都道府県別の収穫量割合は、愛媛が20%、福岡が16%、和歌山が15%となっており、この3県で全国の約5割を占めている。

#### テンサイシストセンチュウ初確認

##### キャベツ・ブロッコリーに被害

農水省は9月1日、長野県でアブラナ属(キャベツ、ブロッコリー、カリフラワーなど)及びフダンソウ属(テンサイなど)の地下部に甚大な被害を及ぼすテンサイシストセンチュウの発生を国内で初確認したと発表した。

同センチュウは、韓国、ヨーロッパなどで発生しており、生育の遅れ

や地上部のしおれ等を引き起こす。国内で発生しているジャガイモシストセンチュウと同様に土壌を介して拡大する。急速に土壌で広がることはないが、被害株は根にひげ根が異常に増え、奇形となり、収量が著しく低下する。

同省は、発生範囲を特定するとともにまん延防止対策を徹底し、土壌の移動で発生を広げないため、発生した土壌の移動防止などを講じている。

なお、人畜には無害であり、同センチュウが付着した作物を食べても人の健康に影響はない。

(地独)青森県産業技術センター畜産研究所

トウモロコシサイレージ刈取高70cmでTDN約3%向上  
播種密度により減収補完

飼料自給率を高めるには、飼料の増産とともに栄養価の向上が求められている。

(地独)青森県産業技術センター畜産研究所は、トウモロコシサイレージの栄養価向上のための栽培・収穫技術を発表した。トウモロコシを70cmで高刈りを行うことで雌穂率を上げ、栄養価が向上する試験と播種密度を高めた場合の増収効果の2試験を検討した。

試験Ⅰ

試験期間は、14～15年で早生(7017本)、中生(6060本)、晩生(6060本)3品種を供試し、通常の刈取高10cmを対照区とした。それぞれ地際から30cm、50cm、70cmの高刈りを行い、刈取高の違いが乾物収量・飼料成分に及ぼす影響を調査した。また、14年、自走式ハーベスタと細断型ロールベアラ体系による収穫・調整実証を行った。

品種に関わらず、高刈り70cmで約15%収量が減少するが、雌穂率は8～10ポイント高まった。乾物収量は、刈取高を10cm高くするごとに2.15%ずつ減少した。

刈取高を高めることにより、作物体

のNDF(ADF+ヘミセルロース【総繊維】)、ADF(セルロースとリグニンが主体【低消化性繊維】)、ADL(リグニン)及びASH(粗灰分)含有率は減少し、EE(粗脂肪)及びCP(粗たん白質)、TDN(可消化養分総量)含有率は増加した。これにより、TDNは10cm刈の75.9%から70cm刈の78.8%まで約3%高まると推定した。

同実証試験では、実施面積約60aで刈取高を25cm、45cm、75cmの3水準として調整を実施。サイレージの風乾率は高刈りによって28.7%から32.6%に高まった。飼料成分は高刈りにより、NDF、ADF及びADL含有率が有意に低下し、CP及びTDN含有率は有意に高くなった。サイレージの発酵品質は、高刈りによりVBN(揮発性塩基態窒素)/N(窒素)比が有意に高くなり、Vスコアはやや低下したが、いずれも93以上と高い値だった。

試験Ⅱ

試験期間は、14～15年で早生品種を用い、黄熟期の刈り取りとした。慣行法である畦幅75cmの7000本/10a播種

表 播種方法及び高刈取りと栄養収量の関係

播種法	播種密度 (本/10a)	CP収量				TDN収量			
		10cm刈	30cm刈	50cm刈	70cm刈	10cm刈	30cm刈	50cm刈	70cm刈
狭畦栽培 畦幅 37.5cm	10000	154	150	147	143	1,490	1,446	1,398	1,349
	9000	157	152	148	143	1,524	1,478	1,430	1,379
	8000	144	139	136	132	1,412	1,370	1,325	1,278
	7000	133	129	125	121	1,311	1,272	1,230	1,187
狭畦栽培 畦幅 50cm	10000	155	151	147	144	1,498	1,453	1,405	1,356
	9000	149	145	141	137	1,454	1,411	1,364	1,316
	8000	142	138	134	130	1,394	1,353	1,308	1,262
	7000	126	122	118	115	1,241	1,204	1,164	1,123
対列栽培	9000	145	141	136	133	1,409	1,367	1,321	1,275
	8000	137	134	130	126	1,352	1,312	1,269	1,224
対照区	7000	127	123	120	116	1,255	1,218	1,178	1,136
	7000	124	120	117	113	1,225	1,189	1,149	1,108

収量は早生品種10cm刈りの2カ年平均に対し、減収の推定式により算出。CP含有率は15年の狭畦栽培+高刈り組合せ試験の値、TDN含有率は15年高刈り試験の値を使用。

を対照区とし、狭畦栽培は、畦幅37.5cmと50cmの2水準と播種粒数7000本、8000本、9000本、1万本の4水準の組み合わせで行った。対列栽培では、畦幅を75cm、振幅を20cmとし、播種粒数7000本、8000本、9000本の3水準を設定した。

また、茎部を地際10cmから70cm部位まで20cm間隔で重量を測定し、高刈りとの組合せ効果の検証を行った。

生育状況は、狭畦栽培や対列栽培では、対照区よりかん長は長く、着雌穂高は高くなるが、播種粒数を増やすとかん長は短く、かん径は細くなった。乾物収量は、播種密度を高めることによって増収し、9000～1万本/10aで最多収。また、密植しても雌穂率が低下することはなかった。このことから、高刈りによる減収分は播種粒数を増やすことによって、補完することができ

ると考えられた。

しかし、播種密度増加により、ADFやNDFの繊維成分含有率及びCP含有率が増加する傾向を認められた。これは、播種密度の増加にともない茎部が細くなることから、表皮部分の割合が高くなるためと推察した。

これらにより、最適な密度は8000本/10a(早生の場合)で、高刈りによる栄養収量の減収分を補完できるとした(表)。

試験ⅠとⅡから、刈取高を10cm高める毎に約2%減収するため、刈取高は飼料の必要量に応じて調整することに留意する。

なお、このトウモロコシサイレージ(高さ70cmで刈取り)を搾乳牛に1日30kg給与すると約400gの配合飼料が節約でき、50頭規模だと年間約47万円のコストが安くなると試算している。

養豚 PED早期対応で経済損失抑制  
生産性指標への影響を調査

豚流行性下痢(PED)が農場で発生すると、出荷頭数減少などの経済損失を招く。

農研機構は、農場で発生するPEDが生産性に与える影響を分析して公表した。PEDが発生しても、早期に対応すれば、経済損失を抑えられることを数値化した。

農場の対象は、養豚生産性評価システム(PigINFO)に参画している99戸。14年4～6月(PED流行期間)に発生し、臨床症状が30日以上確認された農場群(長期発生農場28戸)と30日未満だった農場群(短期発生農場10戸)と非発生農場群(61戸)に分けた。発生から生産性指標(哺乳中死亡率、母豚1頭当たりの出荷頭数)への影響を定量的に調べた。

PED流行期間中、子豚の哺乳中死亡率を非発生農場と比べると、短期発生農場で約10%、長期発生農場で約20%の差があった(図1)。また、PED発生から180日後の14年10～12月期の出荷頭数(母豚/年)を非発生農場と比べると、短期発生農場で平均2.1

図1 PED発生状況で区分した哺乳中死亡率の推移

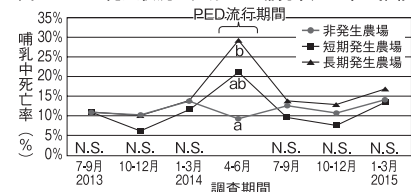
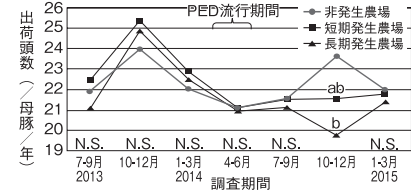


図2 PED発生状況で区分した出荷頭数の推移



頭、長期発生農場で平均3.88頭低くなった(図2)。短期発生農場は、早い段階で発生を抑えることができたため、出荷頭数への影響が長期発生農場と比べて小さかったと考えられた。PED発生時には早期摘発、清浄化が重要であることを再確認するとともに、その後の生産性にも影響することが明らかになった。

生産成績の数値からPEDの発生による経済的な損失を推定した。長期発生農場の出荷頭数減から推定される経済損失は、母豚1頭当たり3万1400円と試算した。

吸血昆虫に牛が刺されると、痛みによるストレスのほか、病原体を運ぶため、十分な対策が必要となる。秋に増えるサシバエについて、対策のポイントを紹介する。

- ・日頃あまり掃除しないところは、いつまでもハエの発生源となり、越冬場所にもつながる。壁や床に張り付いたふんを含め、隅々まで掃除をする。
- ・ふんに産卵するため、こまめな

除ふんを行う。

- ・残飼の早期処分をする。
- ・粘着シートは、黒か青を貼る。
- ・粘着シートや殺虫剤などは、地上から30cmの高さに設置する。垂直に設置することで、より効果がある。
- ・ハエの休息場所である畜舎周辺の草刈りを行う。
- ・防虫ネットは、地際から設置し、2mm目で侵入を防止する。

秋のサシバエ対策

粘着シートの高さ30cmに

悪臭を発生させない工夫を  
17年度 畜産環境シンポジウム

農水省と(一財)畜産環境整備機構はこのほど、「地域が一体となった臭気対策の推進」をテーマに17年度シンポジウムを開催した。関連団体、長野県、神奈川県の名有識者、生産者などに今後の対策について講演した。

(公社)において、かおり環境協会技術課の重岡久美子氏は、臭気対策についてこれまでの同協会の実験事例から、未然に悪臭対策に努めることが苦情発生後に対策をするよりもコスト低減できると話した。

悪臭は、すぐに解決することが難しく、長期間の対策が必要になることが

多い。臭気抑制には、①ふん尿の早期分離・搬出、清掃②敷料の敷きこみ③断熱・換気④エサの腐敗防止⑤床の乾いた状態が重要と強調。事例では、豚の特性を活かした排泄溝と再利用水を使ったフラッシング構造にすることや、床を乾いた状態を保つため、飲水場所を豚房の外に設置することなどの臭気を発生させない工夫を紹介した。

さらに、空気中に拡散させることも効果があると呼びかけた。排出口から出た臭気は、畜舎や堆肥舎などの最大建物の影響を受けて拡散、着地していく。換気扇などの排出口が高いほど、臭気の濃度を弱められる。排出口の向きも上部にし、下部には雨などの水抜きを設けることが効果的だとした。

### 和歌山県畜産試験場

## 黒毛和種 肥育前期に粗飼料多給 期間短縮への取り組み

肥育経営において、出荷月齢の短縮は生産コストの削減につながる。さらに、畜舎の回転率が向上するため、収益性の向上も見込める。出荷月齢を短縮しつつ、高品質な牛肉を生産できる技術が求められる。

和歌山県畜産試験場は、黒毛和種の肥育前期に粗飼料を多給することで、枝肉重量に富み、高品質な牛肉を生産できたという報告の検証をすとも育成用配合飼料から肥育用への切り替え時期を1ヵ月早めた場合の影響を調べた。

26ヵ月齢出荷を目標にした通常肥育(短期区)と肥育前期に粗飼料多給(短期+粗多区)の2区で試験を行った。短期+粗多区では、9~12ヵ月齢時の

粗飼料給与量を多くし、育成用配合飼料から肥育用への切り替え時期を1ヵ月早めた。

試験は、13年9月~15年2月と14年9月~16年2月の2クールに分けて実施した。供試牛は、市場から導入した黒毛和種去勢牛7頭と同試験場産黒毛和種去勢牛5頭の計12頭。生後約9ヵ月齢から試験を開始し、約17ヵ月肥育し、26~27ヵ月齢でと畜した。飼料の給与は朝夕2回に分け、配合飼料はスタンションを用いて個別に与えた。

試験の結果、乾物

当たりの飼料摂取量とTDN要求率において、各期間ともに両区で顕著な差はみられなかった。

発育成績をみると、1日当たり増体量(DG)は短期+粗多区が少し大きくなったものの顕著な差はみられなかった。

血液性状は、両区で血清中ビタミンA濃度に顕著な差はないものの、短期+粗多区が短期区より2ヵ月早くピークに達した。

枝肉形質をみると、すべての項目において両区で顕著な差はみられなかった(表)。枝肉成績は、短期区で歩留等級がBのものが2頭、短期+粗多区で締めまり落ちと肉色落ちが1頭ずつあつ

た。

肥育前期の粗飼料多給による枝肉形質の顕著な差はみられなかった。これは、試験開始日齢や血統の影響を排除できなかったためと考えられた。

また、従来肥育(30ヵ月齢出荷)と同試験結果を比較すると、配合飼料給与量は両区で約20%、乾草は、短期区で約14%、短期+粗多区で約7%少ない。これより、15~18%の飼料削減となった。ただし、枝肉重量で約21kg、BMSNo.で約1.5の差がある。

同試験場は、今後も短期肥育試験に取り組み、締めまり落ちや肉色落ちを防ぎ、枝肉重量やBMSNo.でも改良を重ねるとしている。

表 試験区分ごとの枝肉形質

試験区分	頭数	枝肉重量	胸最長筋面積	ばらの厚さ	皮下脂肪の厚さ	BMS No.	歩留り基準値	格付等級
短期区	6	465.2 ± 43.8	52.5 ± 7.4	6.95 ± 0.62	2.83 ± 0.61	5.0 ± 1.3	72.5 ± 0.94	A4:4、B4:1、B3:1
短期+粗多区	6	466.7 ± 38.0	53.2 ± 5.4	7.55 ± 0.85	2.55 ± 0.89	5.3 ± 1.7	73.1 ± 0.65	A5:1、A4:2、A3:2、A2:1
従来肥育(参考値)	6	486.3 ± 27.7	56.7 ± 7.6	7.82 ± 0.93	2.65 ± 0.58	6.7 ± 1.8	73.6 ± 1.05	

※和歌山県畜産試験場の資料を基に作成。従来肥育は同試験場が以前行った30ヵ月齢出荷を目標とした肥育試験。

## 親子の対話で意見交換

### 全国畜産縦断いきいきネットワーク大会

畜産・酪農に携わる女性たちが連携して設立した「全国畜産縦断いきいきネットワーク」の17年度大会が、8月22日に都内で開催された。

「聞かせてよ!若いみんなの声~親世代と子世代(後継者)の対話~」をテーマに、恒例の寸劇、後継者世代に

よる意見交換や全員参加型の1分間スピーチなどが行われた。

冒頭、金谷恭子副会長(埼玉県・肉用牛)が挨拶。我が国畜産業は日欧EPA大枠合意など諸外国との大きなうねりの中にあるとした上で、「後継者が安心して経営を引き継げる環境作り

をして、畜産をやりたいと思ってもらえるようにしていくことが大切」と述べた。

次に、2代目会長の那須真理子さん(熊本県・肉用牛)脚本・演出による「カラスの寸劇」が披露された。劇では家族の繋がりや対話の重要性について強調され、終わり際に「これからの若者には、1人で悩まず支援や制度をうまく利用して、経営を安定・発展させ、地域の活性化にも尽力する畜産農家になって欲しい」とまとめて幕を閉じた。

続いて、畜産・酪農経営に携わる後継者世代の4人が、それぞれの取り組みについて発表した後、意見交換を行った。

神奈川県(有)横山養豚で肥育管理などを行っている横山正至さんは、子の立場から親に対して思うことを聞かれ、「子供の頃、楽しそうに仕事の話をする父の姿が印象的だった」と答えた。

家族4人で肉用牛経営に携わる三重県の竹内一晃さんは、経営面で、「何事も家族会議で話し合ってから行動に移すようにしている」と、家族経営ならではの方針を取っている。

広島県の(有)菅藤養鶏場で採卵鶏経営に携わる菅藤裕美さんは、「見てもらわなければ買ってもらえない」と



いう考えのもと、購入者に親しみやすいポップ広告を作成して卵の無人販売所に設置している取り組みについてアピールした。

香川県にある(有)広野牧場の経営者で、乳牛・肉用牛を飼養している廣野豊さんは、6次産業化にも積極的で、自身の牧場で取れた生産物を使ったジェラート、ピザのショップも直営している。「経営面で辛い状況になったとき、父が直接自分には言わず、周りに働きかけてくれた」と語った。

恒例の1分間スピーチでは、今後の畜産・酪農経営や同大会について期待することを参加者のほぼ全員が熱弁した。

最後に、嶋田文代さん(埼玉県・採卵鶏)による大会宣言案が採択され、閉会した。

## 定期的な検査と消毒を

### ヨーネ病の発生予防

農水省が公表しているヨーネ病の17年1~7月までの発生状況を見ると、既に207戸で発生しており、前年同期より22.5%増加している。特に被害が大きい法定伝染病の中では、もっとも発生件数が多い。

同病は、子牛が哺乳期にヨーネ菌に汚染された乳、飼料、水、牧草などを食べて感染する。長い潜伏期間(6ヵ月~数年)を経て、慢性腸炎や持続性のがん固な下痢を引き起こす。

感染牛は発症の数ヵ月前から、ふんに大量のヨーネ菌が混ざり、同居牛に感染を広げる。

潜伏期間が長いと、感染牛の発見が遅れ、気付いた時には既にまん延していることが多い。

発生が確認された場合、感染牛の殺処分などしなければならず清浄化には多くの時間とコストを要する。

ワクチンはなく、治療ができない。そのため、定期的な検査による感染牛の早期発見(とう汰)と塩素剤や石灰を用いて徹底した消毒を行い、予防する必要がある。

#### 消毒などのポイント

・導入直後の牛は、しばらく健康観察を十分に行う。

・踏み込み消毒槽を設置する場合、各牛舎出入口に設置し、定期的に消毒薬を交換する。

・消毒槽にふんなどが混入すると効果がなくなるので、靴底の糞や泥を取り除くため、別途に水洗場所を確保する。

# 畜産物需給見通し

## 牛枝肉

季節の変わり目で  
上げ材料乏しく、もちあいか

8月は、東日本での長雨などの天候不順の影響で行楽需要が伸び悩んだ。夏場に期待された焼き肉商材の動きも鈍かった。全国総と畜頭数が前年同月を下回ったものの、全体的に弱もちあいの展開となった。特に、交雑種2等級、和牛3等級の引き合いが弱かった。

【乳去勢】8月の大阪市場乳去勢牛B2の税込み平均枝肉単価は、989円(前年同月比96%)となった。前月に比べ33円上げた(B3は上場なし)。

農畜産業振興機構は、9月の乳牛(雌含む)の全国出荷頭数を2万9400頭(同92%)と引き続き減少を見込んでいる。9月の輸入量は4万6900t(同111%)の予測。うち、冷蔵品は2万3000t(同120%)で米国産の出荷頭数増により前年同月を大幅に上回り、冷凍品は2万3900t(同104%)と前年同月を上回るものの、過去5ヵ年平均を下回ると見込んでいる。

米国産の冷凍品については、8月からセーフガード(緊急輸入制限措置)が発動している。

【F<sub>1</sub>去勢】8月の東京市場交雑種(F<sub>1</sub>)去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1454円(前年同月比86%)、B2は1169円(同79%)となった。前月に比べ、それぞれ5円、16円下げた。

同機構は、9月の交雑種(雌含む)の全国出荷頭数を1万8800頭(同103%)

と引き続き増加を見込んでいる。

【和去勢】8月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2361円(前年同月比93%)、A3は2068円(同88%)となった。前月に比べ、それぞれ75円、64円下げた。

## 全国出荷頭数の減少続く

同機構は、9月の和牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万4900頭(同100%)と前年並みを見込んでいる。全品種の出荷頭数は8万4500頭(同98%)としている。

季節の変わり目で、消費の端境期を迎える。商材が大きく動く時期ではないが、秋向けの仕入れが見込まれる。また、今年は暑さが続くことと予測されており、焼き肉商材需要の活発化に期待したい。

全国出荷頭数が依然として少ない中、大きな上げ材料に乏しいことから、乳去勢、和牛はもちあい、出荷頭数が増えている交雑種は弱もちあいで推移か。各品種とも、同格付等級間で品質や歩留まりにより価格差が大きい傾向は続くと思われる。

向こう1ヵ月の大阪市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が950~1000円、東京市場の同枝肉単価は、F<sub>1</sub>去勢B3が1400~1500円、B2は1100~1200円、和去勢A4が2350~2450円、A3は2000~2100円での相場展開か。

### 8月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	176	716	299	294	246,086	233,503	823	794
	F <sub>1</sub> 去	666	1,284	325	317	408,580	407,554	1,257	1,286
	和去	1,155	1,341	316	313	796,438	809,063	2,520	2,585
東北	乳去	-	37	-	272	-	217,430	-	799
	F <sub>1</sub> 去	27	21	295	285	390,280	397,440	1,324	1,393
	和去	1,527	2,009	308	305	791,318	765,476	2,572	2,508
関東	乳去	14	16	236	216	105,763	100,913	447	468
	F <sub>1</sub> 去	174	171	310	309	406,595	412,547	1,312	1,337
	和去	884	725	267	266	743,592	726,801	2,785	2,737
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F <sub>1</sub> 去	-	1	-	229	-	253,800	-	1,108
	和去	-	72	-	284	-	779,070	-	2,743
東海	乳去	14	14	291	287	248,014	249,325	852	869
	F <sub>1</sub> 去	76	93	307	311	411,977	442,904	1,341	1,423
	和去	245	410	255	268	803,118	815,118	3,152	3,043
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F <sub>1</sub> 去	-	4	-	150	-	324,000	-	2,160
	和去	187	401	262	258	948,494	865,424	3,620	3,356
中国	乳去	74	116	276	275	206,119	194,977	747	710
	F <sub>1</sub> 去	212	217	304	299	422,249	419,697	1,391	1,402
	和去	574	739	282	289	745,352	754,937	2,640	2,613
九州・沖縄	乳去	15	18	245	290	181,656	211,980	741	732
	F <sub>1</sub> 去	154	474	300	303	396,191	435,349	1,319	1,437
	和去	5,032	9,800	289	291	789,334	799,143	2,733	2,748
全国	乳去	293	917	287	289	226,081	225,486	788	780
	F <sub>1</sub> 去	1,309	2,265	315	311	408,892	416,053	1,298	1,338
	和去	9,604	15,497	291	292	787,115	792,358	2,705	2,714

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。  
価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。  
関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

## 17年上半期 家計調査 肉類支出金額1.3%減

### 牛肉4.4%減、豚肉は前年並み

総務省統計局が公表している「家計調査」によると、全国一世帯当たり(二人以上の世帯)の17年上半期(1~6月)の肉類(加工肉含む)支出金額は合計4万2997円で、前年同期より1.3%減少。1~6月間の1世帯当たり購入回数は90.3回で、0.1%減少した。

うち、生鮮肉の支出金額は3万4753円、購入数量は23.3kgと前年同期よりそれぞれ1.1%、0.2%の減少となった。「支出金額/購入数量×100」で算出した平均価格(100g当たり)は149.4円で0.8%低下、購入回数は65.5回で0.2%増加した。1万世帯中の購入世帯数では、9772世帯となった。

生鮮肉の内訳をみると、牛肉は9987円、数量が3.1kgと額・量ともに前年同期よりそれぞれ4.4%、0.4%減少。金額は、大きく落ち込んだ。平均価格(同)は324.9円で4.0%低下したが、購入回数は10.2回で1.0%減少。1万世帯中の購入世帯数は、6465世帯となった。

豚肉は1万4676円、数量が10.3kgと、前年同期より額は0.1%減少、量は0.5%増加した。額・量ともにほぼ前年並みという結果となり、安定した需要を維持していることがうかがえた。平均価格(同)は、143.1円で0.6%低下。購入回数は、31.6回で1.3%増加した。生鮮肉の中で、もっとも高い頻度で購入されている。1万世帯中の購入世帯数は、9382世帯となった。

## 豚枝肉

出荷頭数が前年並みの予測も、相場もちあいか

8月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が636円(前年同月比127%)、中物は606円(同127%)となった。前月に比べ、それぞれ23円、30円下げたものの、ともに前年同月を大きく上回る堅調な価格水準だった。盆明け以降も大きく下げることにはなかった。

全国の月間出荷頭数は前年並みの予測だったが、猛暑の影響もあり、下回ったことが相場に反映した。

農水省食肉鶏卵課は、全国の肉豚出荷頭数を9月は135万9000頭(同100%、過去5年の同月平均比102%)、10月は144万1000頭(同105%、同98%)とほぼ前年並みの推移を予測している。

## 素牛

### スモール

和子牛は、枝肉相場軟調で弱もちあいが続くか

【乳素牛】8月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が22万6081円(前年同月比106%)、F<sub>1</sub>去勢は40万8892円(同91%)となった。前月に比べ、乳去勢は595円上げ、F<sub>1</sub>去勢は7161円下げた。F<sub>1</sub>去勢は、枝肉相場が軟調で推移していることなどから、4ヵ月連続で前月を下回った。

今後も両品種の品薄状況は継続すると見込まれるが、F<sub>1</sub>去勢は枝肉市況の影響で弱もちあいの展開が続くか。

【スモール】8月の全国主要23市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構・速報値)は、乳雄が9万7849円(前年同月比100%)、F<sub>1</sub>(雄雌平

均)は25万776円(同93%)となった。前月に比べ、それぞれ2万1050円、3万1309円下げた。高値圏で推移も、ともに前月を下回り、下げ幅も大きかった。

両品種とも取引頭数は減少傾向で推移しており、大きく下げた反動から、今後はもちあいか。

【和子牛】8月の和牛去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は78万7115円(前年同月比92%)となり、前月に比べ5243円下げた。8ヵ月連続で前月を下回ったが、下げ幅は縮小した。

和牛の枝肉相場は、依然として軟調が続いている。先行き不安感から、肥育農家の購買力が弱まっている。向こう1ヵ月は枝肉相場の大きな上げが見込めず、弱もちあいの展開が続くか。